



運送事業者と 荷主企業の協力による

改善基準告示の遵守に向けた取り組み事例



厚生労働省受託事業

トラック運転者における長時間労働抑制・改善基準遵守のための環境整備検討委員会

はじめに

トラック運転者の年間総実労働時間は、厚生労働省の調査によると平成20年では2,556時間と全産業労働者の2,148時間より400時間ほど長くなっており、依然として他業種の労働者との格差が縮小しない状況にあります。また、トラック運転者に係る労働基準関係法令および自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（以下「改善基準告示」という。）の違反率も依然として高い状況にあります。

一方、交通事故発生件数も高止まりの状況にあり、運転者自身が被災するにとどまらず、第三者をも巻き込んだ重大な事故となりかねないものです。さらに、過労死等による労災認定件数も運輸業(トラック、ハイヤー、タクシー等を含む)が99件と最も多くなっており、全業種の約26%を占めております。

これらの背景には、事業所外で行われる夜間・長距離運行といった労働時間管理の困難性や、規制緩和によりトラック事業者が年々増加し受注競争のため改善基準告示等の遵守が難しい状況があることなどが考えられます。

長時間労働の改善による安全輸送に向けた取り組みは、荷待ち時間等の減少による物流の効率化、アイドリング時間の減少による環境対策、交通事故の減少による輸送品質の保全、荷主企業のお客さまからの信頼性の向上など、荷主企業にとってもメリットにつながるものと考えられます。

本冊子では、改善基準告示の遵守に向けた現場における改善の取り組みを、トラック運送事業者と荷主企業の双方の理解と協力のもとに実施できた事例を中心に紹介いたします。これらの事例を通じ、トラック運送事業者と荷主企業の相互協力による取り組みは、コンプライアンスと安全輸送の確保に向けたパートナーシップの構築に貢献するものであることが再確認できました。

本冊子が、トラック運送事業者の皆さまにとって、改善基準告示の遵守に向けての取り組み及び荷主企業への提案の際の一助となれば幸いです。

目次

はじめに

目次

■ CASE 1

荷主企業の協力で卸し先の集約化を図り、改善基準告示の遵守に成功。

有限会社青井運送（熊本県人吉市）	1
株式会社木谷製材所（熊本県葦北郡）	3

■ CASE 2

「配送先の納品時間に合わせた出発時間への変更」と「夕積みから朝積みへの変更」で拘束時間の圧縮に成功。

株式会社モンリク（福岡県北九州市）	5
サッポロ流通システム株式会社 新九州支社（大分県日田市）	7

■ CASE 3

配送箇所が増加に対して、運送事業者から中継輸送を提案し改善基準告示の遵守が実現。

株式会社日立物流（東京都江東区）	9
シマダヤ株式会社（東京都渋谷区）	11

■ CASE 4

物流子会社の実運送事業者の意見を吸い上げ荷待ち時間の削減などにより改善基準告示の遵守が実現。

コロナ物流株式会社（新潟県見附市）	13
株式会社コロナ（新潟県三条市）	15

■ CASE 5

積み込みの順番の見直しにより改善基準告示の遵守を進める。

株式会社ツカサ（静岡県磐田市）	17
-----------------	----

■ CASE 6

店舗の増加に対して、運送事業者から「中継センター利用」の提案で改善基準告示の遵守が実現。

大野運送株式会社（神奈川県横浜市）	19
-------------------	----

改善基準告示（トラック運転者関係）の概要	21
----------------------	----